

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	地域就労支援事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	C	雇用状況は回復傾向にあるものの、就職困難者の就労状況は依然厳しいものがあるため、引き続き支援していく必要あり。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0.32	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	C		
				歳出(千円)	その他 0				
				人件費総額 2,305	一般財源 6,996	妥当性	B		
					減価償却費 0				
				事業費 4,691	受益者負担	B			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	6,996	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	70			・就労支援センターにて就労相談を実施 ・能力開発講座（バウチャー事業）として、簿記2・3級講座、フォークリフト講習など全10講座を実施 ・就労支援フェアは、平成25年度より労働対策事業により実施。	
対象				活動指標	H30実績	公的関与	D		
不特定の市民	対象数			地域就労支援センターの運営	3.0				
「就職困難者」等				雇用・就労に関する相談	321.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				就労能力開発講習会等	4.0				
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。				就労支援フェアの開催		他の事務事業との関連	B		
①地域就労支援総合運営事業＝就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等				成果指標	H30実績	透明性	C		
②地域就労支援コーディネーター活動推進業務＝「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等				相談者のうち、就労に結びついた者	11.0				
③職業能力開発業務＝各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等				就労能力開発事業参加者数	6.0	財政健全化計画	該当なし		
⑤雇用・就労の創出に関する業務＝雇用実態・ニーズ等調査、求人情報収集・提供等				就労支援フェア参加者数	167.0	財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	H30実績				
事業の目的				相談者一人当たりの事業費	3,484.0				
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。				就労能力開発事業一人当たり事業費	197,927.0				
				就労支援フェア一人当たり事業費					